

会 議 議 事 録

1 会議名	第6回長岡市持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会
2 開催日時	令和2年8月28日（金曜日）午前10時～午前11時30分
3 開催場所	まちなかキャンパス長岡301会議室
4 出席者名	（有識者）鯉江座長、海津委員、高橋委員、並木委員、長谷川委員 （事務局）小山総務部参事、大野財政課長、大矢政策企画課長、小熊 行政管理課長ほか関係職員
5 欠席者名	なし
6 議題	1 開会 2 前回の議論でいただいた意見の概要（報告） 3 令和元年度決算を踏まえた財政状況（報告） 4 討議 （1）使用料について（追加資料） （2）補助金・負担金について （3）イベント等について 5 その他 今後のスケジュールについて 6 閉会
7 会議資料	別添のとおり
8 議事概要	別添のとおり

第6回長岡市持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会 議事概要

- ・はじめに、事務局から前回の懇談会の意見概要の報告及び確認があり、了承された。
- ・続いて、令和元年度決算を踏まえた財政状況について報告があった。
- ・次に、補助金・負担金やイベントの現状等について事務局から説明があり、そのあり方に関する議論が行われた。

指摘・意見等は以下のとおり。

【補助金・負担金について】

<全般的事項>

- ・補助金総額や他団体との比較からは、多くの団体や事業に補助金が手厚く交付されている印象がある。
- ・一方で、対象の団体や事業の全体を通じた市の考え方が見えづらい。補助金の目的や考え方について、一般市民などからも理解いただけるような視点を持つことが大切ではないか。
- ・他団体で行っているように、全体を通じた補助額や率、交付対象先の定期的なチェックなど市の大枠の考え方をガイドラインとして定めるべきで、それを一般に公開し透明性や公平性を高めることが重要ではないか。
- ・これまでの見直しの取組について、相対的に、市民活動団体や個々の市民等の実施する事業に対する補助に比べ、外郭団体等の運営費に対する補助の見直しが進んでいない印象がある。
- ・人口減少社会や財政健全化への道筋を踏まえると、補助金・負担金の見直しも聖域ではない。例えば5年後の補助金・負担金のあり方や適正規模などを示し、そうした目標に向けたロードマップのようなものを示す必要があるのではないか。

<運営費補助>

- ・外郭団体の運営費への補助にあたっては、その前提として、市と同様に定員管理や業務の効率化などの経営努力を促していただきたい。
- ・同時に、市と外郭団体との役割分担の検証と整理も必要ではないか。
- ・新たな団体への補助を開始する場合の透明性の確保などについて検討する必要がある。

<事業費補助>

- ・補助事業の創設等にあたっては、市内部で個々の事業を検討する中で判断していることは一定の理解をする。ただし、市民理解を深めるためには、市全体を統一した考え方の下、市民ニーズ、公益性、公平性、平等性や費用対効果などの観点から検討された中で、各補助事業が創設されていることを市民に示す必要があるのではないか。
- ・対象事業に対する補助率について、全額（100%）とするものや50%を超えるものもあつたりと、バラバラな印象であるが、統一的な考えの下で適正かどうかの確認が必要ではないか。
- ・事前に「KPI（重要業績評価指標）」を設定し、市が当初目指した成果が、補助事業の実施でどの程度達成されたかを、しっかり検証すべきでないか。
- ・あらかじめ見直しを行う時期を定める「サンセット方式」を導入してはどうか。そのうえで、見直しの結果を公表し、市民に理解していただく努力も必要。

【イベントについて】

- ・「何のために、何を狙って、どういった人をターゲットにしているのか」という部分が見えづらいイベントもある。市としてイベントの目的などを明確にし、効果が期待できる場合に実施したり、支援したりするようにしてはどうか。
- ・補助金などと同様に、公益性や市民ニーズなどがチェックできるイベント実施のガイドラインを設けてはどうか。
- ・担当職員が異動し交代しても、イベントの効果などを長期的に把握したり検証できるような仕組みを検討してはどうか。
- ・経済効果が示されるような大規模イベントなどを除き、他市の事例でもイベントの効果は測りづらい。市としての目的や期待することなどを示し、それに沿って効果測定できるような仕組みを構築すべきではないか。
- ・民主導のイベントについて、初めから市の援助ありきでは、民の力が発揮されにくかったり、最終的には市に頼ろうとする雰囲気も生じたりしやすいのではないか。
- ・イベントの拡大・拡充に連れ、市の支援も拡大するようなことは望ましくない。
- ・民は自分たちが出来ることを企画し、市はそれを後押しするような形で公益性等の面から必要とされるものに絞って支援するような手法が望ましいのではないか。
- ・地域主体のイベントに市職員の人件費が比較的多く投じられている印象。まずは、

地域で何ができるかを考え、地域の自立につながるものとするよう取組むことが大切ではないか。

- ・市が必要以上に多くの支援をしなくても、民や地域に任せたり連携することで成功している事例を参考に、民の知恵をうまく活用していくよう市としても取組む努力が重要で、こうしたことが結果的に財政効果にもつながるのではないか。

- ・次回は10月9日（金）午後1時30分から開催することが確認された。